

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」 の実現に向けて

**平成24年度
近畿圏広域地方計画の推進状況について
－説明資料（案）－**

**平成25年9月
近畿圏広域地方計画推進室**

近畿圏広域地方計画とモニタリングの概要

○近畿圏広域地方計画とは

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

計画では、関西の目指す姿として7つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、11の主要プロジェクトをまとめている。（※次ページ参照）

○モニタリングとは

計画では、計画のモニタリングとして毎年度その推進状況を把握し、今後の取組の方向を検討していくこととされており、平成24年度の関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに関係する取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約を行いとりまとめるとともに、今後の取組の方向の検討を行った。本資料は、その結果の概要をとりまとめたものである。（なお、計画の推進状況把握のため、平成25年度の主な取組内容も一部記載することとした。）

なお、平成24年度モニタリングにおいては、計画の進捗を図るために、次の改善を実施した。

まず、圏域を取り巻く状況に関して、指標の充実を図り、分野ごとに浮かび上がった課題を整理した。

その上で、各プロジェクトについて、当該課題を念頭に置き、また、取組事例の定量的把握に努め、効果的な取組を中心にプロジェクトを推進していくことを意識して、今後の取組の方向をまとめた。

■近畿圏広域地方計画協議会構成機関

〈府県〉 福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県

〈指定都市〉 京都市、大阪市、堺市、神戸市

〈市町村〉 近畿市長会、近畿ブロック府県町村会

〈経済団体等〉 （公社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（一社）関西経済同友会、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西広域機構

〈国の地方支分部局〉 近畿管区警察局、総務省近畿総合通信局、財務省近畿財務局、厚生労働省近畿厚生局、農林水産省近畿農政局、林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中国経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省神戸運輸監理部、国土交通省大阪航空局、気象庁大阪管区气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第八管区海上保安本部、環境省近畿地方環境事務所

近畿圏広域地方計画（平成21年8月4日策定）

－ 計画のキーコンセプト － 「知と文化を誇り力強く躍動する関西」

参考

関西の 目指す姿

()内は対応する
主要プロジェクト

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域（文化首都圏P、関西の魅力巡りP）
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域（文化首都圏P、関西の魅力巡りP、「知の拠点」P、大阪湾ベイエリア再生P）
3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域（「知の拠点」P、大阪湾ベイエリア再生P、広域物流ネットワークP、関西を牽引する賑わい創出P）
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域（CO₂削減と資源循環P、水と緑の広域ネットワークP）
5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域（関西を牽引する賑わい創出P、農山漁村活性化P）
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域（農山漁村活性化P、広域医療P）
7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域（広域防災・危機管理P）

主要プロジェクトの概要（目指す姿を実現する手段）

1. 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる関西の観光の魅力向上を図る。

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を関西の「知の拠点」として構築を図る。

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実を図る。

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、地方都市の拠点機能強化と交通網の充実強化を図り、関西の各都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

9. 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

10. 広域医療プロジェクト

救急医療空白地を解消するとともに、府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

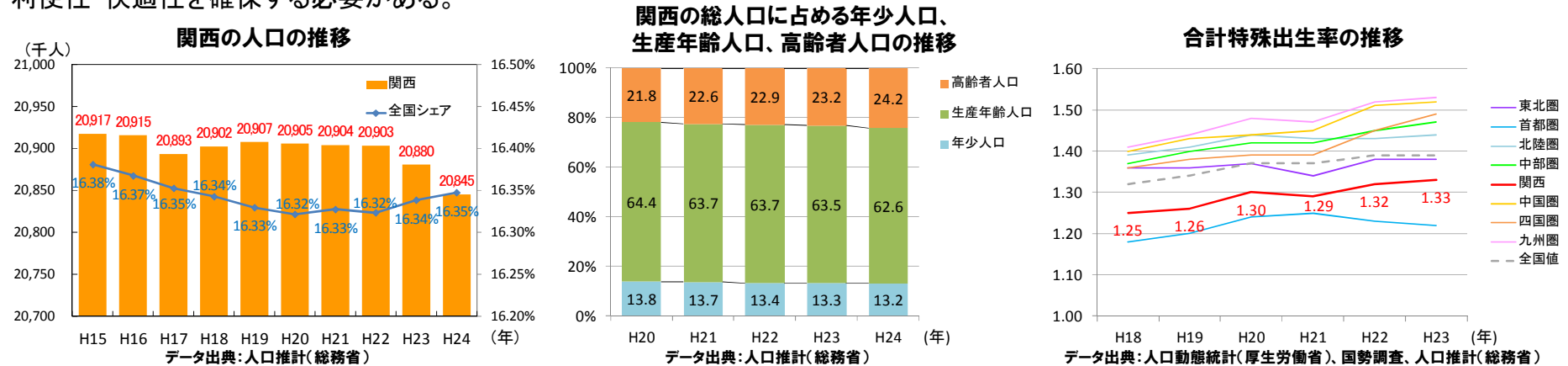
南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

関西を取り巻く状況

【人口動態】

全国的に人口減少が進んでおり、関西の人口も減少傾向にある。また、関西の合計特殊出生率は、全国平均を下回る状況が続いており、首都圏に次いで低い状況にある。

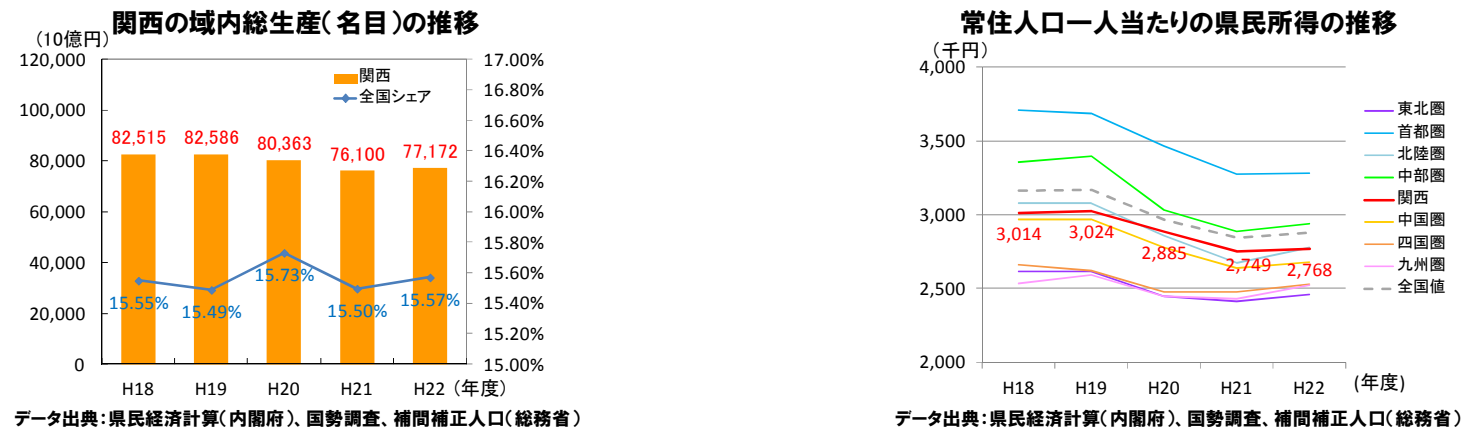
これらの状況を踏まえ、「関西を牽引する賑わい創出プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要がある。



【経済・産業】

関西の域内総生産は、対全国シェア15%台半ば(約77兆円)で推移し、平成22年度では大阪府が対全国シェア7.3%(約36兆円)、兵庫県が同3.7%(約18兆円)を占める。また、関西の1人あたり県民所得は、全国をやや下回る水準で推移している。

経済の活力を維持・向上させていくため、「次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、関西の有する産業集積と最先端の技術力を最大限に活かす取組が必要である。



関西を取り巻く状況

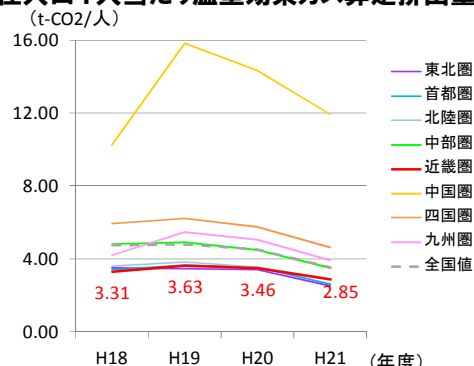
【環境】

関西の1人当たり温室効果ガス算定排出量は平成20年度以降減少傾向が続いている。

一方で、平成22年度の千人当たりエネルギー消費量は前年比で増加しており、温室効果ガス算定排出量の増加が懸念される。

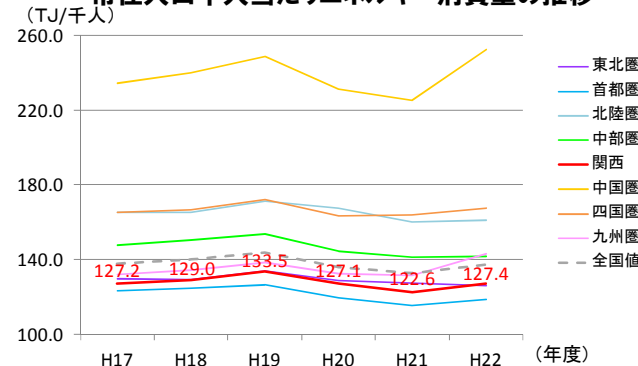
温室効果ガス排出削減の先進圏域となるため、「CO2削減と資源循環プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、環境・エネルギー産業や研究機関の集積を活かし、行政に加え、住民による主体的な取組を進めることが必要である。

常住人口1人当たり温室効果ガス算定排出量の推移



データ出典: 温室効果ガス排出量の集計結果(環境省)、人口推計(総務省)

常住人口千人当たりエネルギー消費量の推移



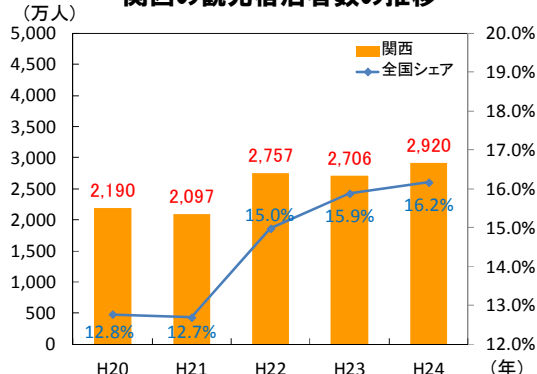
データ出典: 都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)、人口推計(総務省)

【観光・歴史文化】

関西の重要文化財の指定件数は非常に多く、重要な観光資源となっている。関西の観光宿泊者数は近年増加傾向にあり、全国シェアも増加している。特に関西の1人当たり外国人観光宿泊者数は、全国で最も多い状況が続いている。

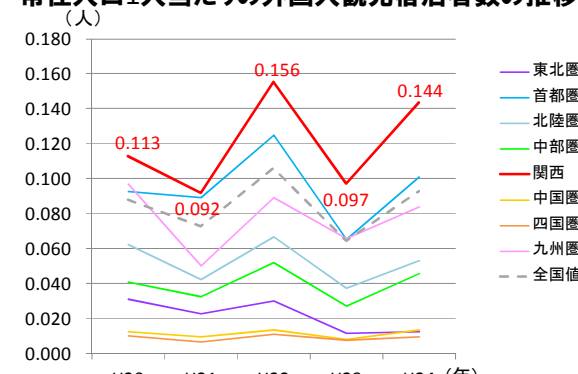
国内外から関西への観光需要を拡大させるため、「文化首都圏プロジェクト」「関西の魅力巡りプロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していく必要がある。

関西の観光宿泊者数の推移



データ出典: 宿泊旅行統計調査(国土交通省)

常住人口1人当たりの外国人観光宿泊者数の推移



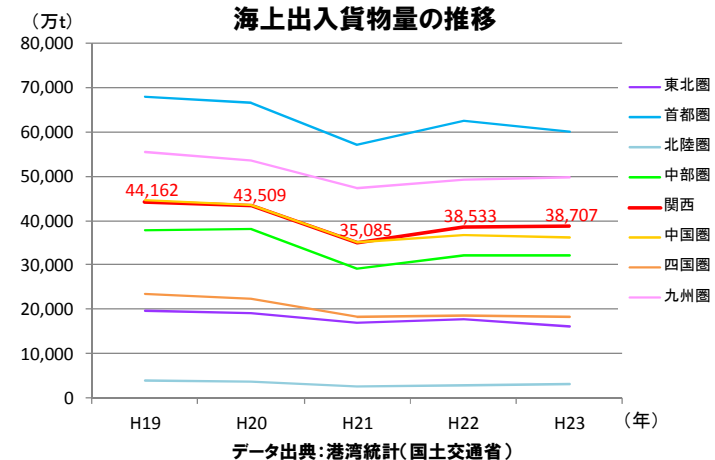
データ出典: 宿泊旅行統計調査(国土交通省)、人口推計(総務省)

関西を取り巻く状況

【物流・交流】

関西の海上出入貨物量は、リーマン・ショック後の世界同時不況により、平成21年には大きく落ち込んだものの、その後回復基調にある。また、我が国初の完全24時間空港である関西国際空港は、関西・我が国の国際物流拠点として機能している。

関西の港湾・空港の国際競争力を高めるため、「大阪湾ベイエリア再生プロジェクト」「広域物流ネットワークプロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、日本海側港湾の機能も活かし、成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要である。

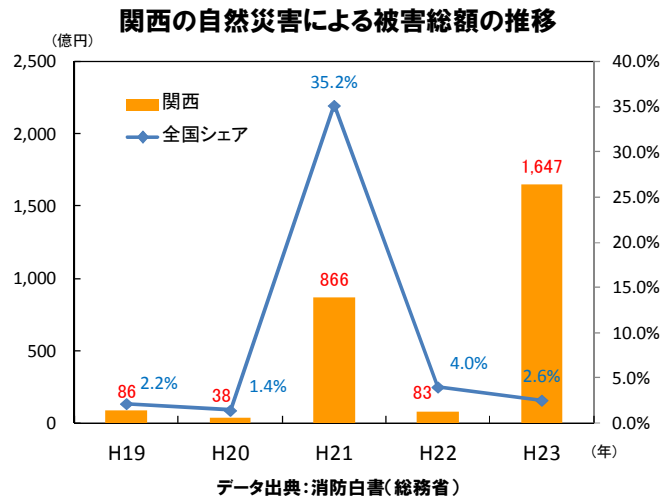


【防災・社会資本整備】

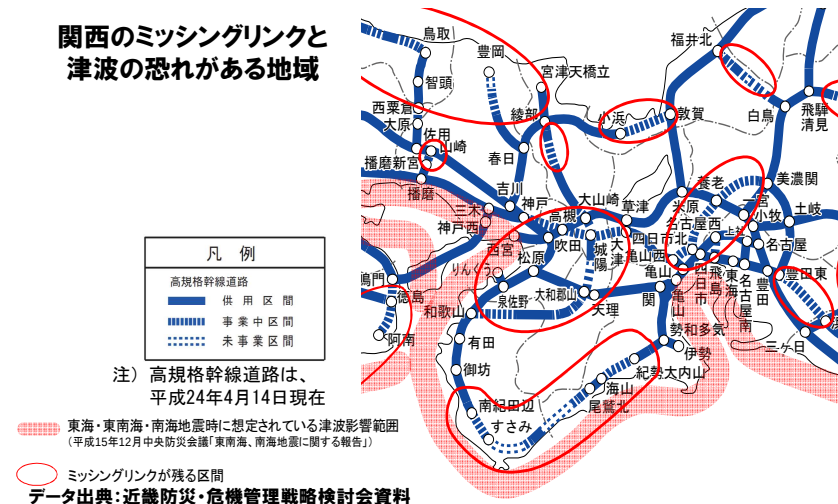
関西では、平成21年及び平成23年に激甚災害が発生するなど、近年、被害規模の大きい災害の発生が続いている。

一方で、南海トラフ巨大地震による大きな津波被害が想定される紀伊半島等には、高規格幹線道路のミッシングリンクが存在しており、大規模災害時における円滑な避難や救援活動を支えるルートの確保が大きな課題となっている。

これらの状況を踏まえ、「広域防災・危機管理プロジェクト」等の取組を進めるとともに、府県を越えた広域的な体制づくりを含め、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策に取り組むことが必要である。



関西のミッシングリンクと津波の恐れがある地域



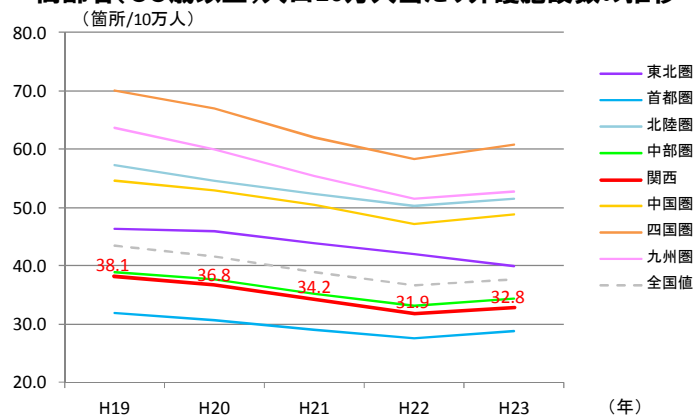
関西を取り巻く状況

【医療福祉】

関西の高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数、保育所待機児童数は、首都圏に次いで低い水準にある。また、保育所待機児童数については、首都圏では近年大幅に改善しているのに対し、関西は平成24年に前年比8.9%増と悪化傾向にある。

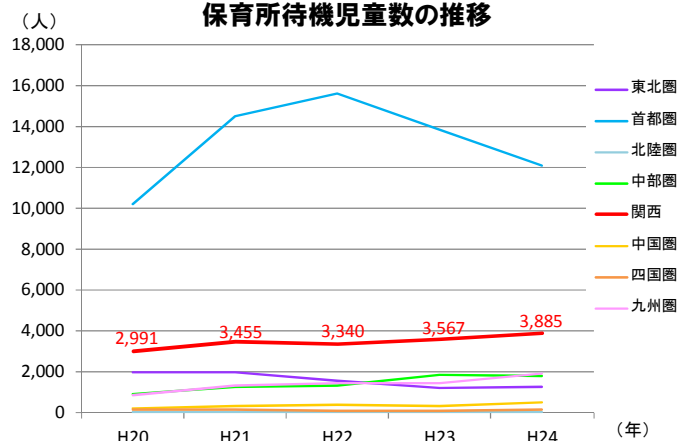
これらの状況を踏まえ、「広域医療プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、関西のどこに住んでも福祉・医療、教育等の基本的な生活サービスを享受できる圏域にするための取組が必要である。

高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数の推移



データ出典:介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)、人口推計(総務省)

保育所待機児童数の推移



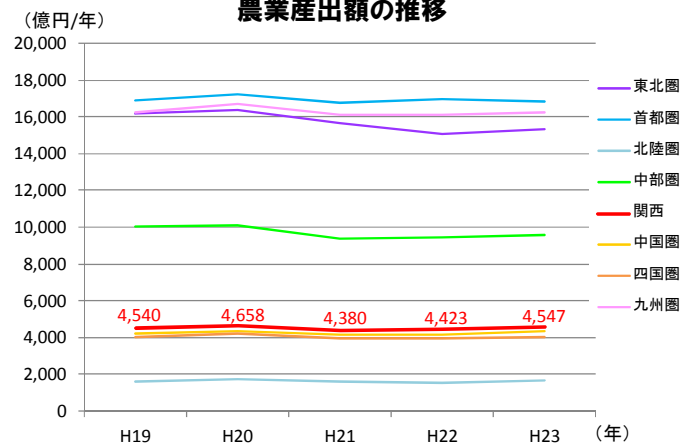
データ出典:保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省)

【農業・食料】

関西の農業算出額は平成21年に大幅に減少したものの、その後は増加傾向に転じている。

「農山漁村活性化プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働が必要である。

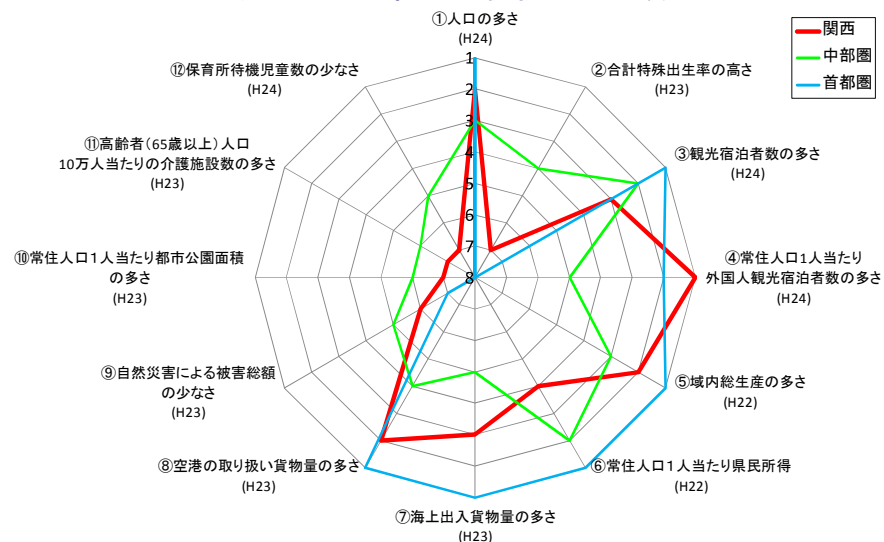
農業産出額の推移



データ出典:生産農業所得統計(農林水産省)

参考：関西を取り巻く状況と他圏域との比較

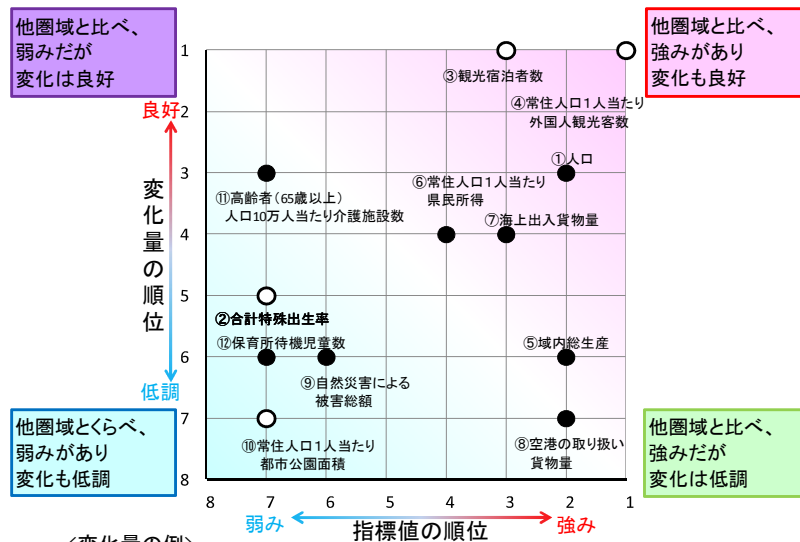
■他圏域との比較による指標値(最新値)の順位



○全国8圏域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、関西、中国圏、四国圏、九州圏)を対象に、各指標値(最新値)を比較し、1位～8位の順位づけをした。

○レーダーチャートの外縁部にあるほど他圏域と比べ強みをもつことを示す。

■指標値(最新値)と変化量の順位



○各指標値とその変化量を圏域間で比較・順位づけし、指標値の順位を横軸に、変化量の順位を縦軸に示した。

○散布図の右側にあるほど他圏域と比べ強みを持つことを示す。(上のレーダーチャートの外縁部と同義)

○散布図の上側にあるほど他圏域と比べ、より好ましい方向に変化(全国的に悪化している指標ではその程度が小さい)していることを示す。

【変化量とは】

各指標の最も古い値(指標の経年データのうち、最も古い値)と最新値の変化量

平成24年度の各主要プロジェクトの取組状況

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向け、地域の多様な個性を活かした取組が前進している。

《取組の代表事例》

○関西の魅力発揮 （文化首都圏P、関西の魅力巡りP、関西を牽引する賑わい創出P）

- ・ 歴史・文化の蓄積である「本物」の資源を活かした地域の魅力の向上・活用

➡（事例：人形浄瑠璃の魅力発信、世界遺産熊野古道ウォーキングナビの取組など）

- ・ 都市の賑わいの創造

➡（事例：「水都大阪」に関する取組、「デザイン都市・神戸」の推進など）

○関西の産業・地域力の強化、交通基盤の確保 （次世代産業を創造する「知の拠点」P、広域物流ネットワークP）

- ・ 世界に冠たる次世代産業の育成

➡（事例：スーパーコンピュータ「京」の開発・利用推進など）

- ・ 港湾・空港機能の強化

➡（事例：国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化など）

○持続可能な地域の形成 （大阪湾ベイエリア再生P、CO₂削減と資源循環P、水と緑の広域ネットワークP、農山漁村活性化P）

- ・ 「グリーンベイ・大阪湾」の実現

➡（事例：「大阪ひかりの森」プロジェクトなど）

- ・ 産学官民一体となったCO₂削減の推進

➡（事例：次世代環境対応車の普及に向けた環境整備など）

- ・ 大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

➡（事例：赤野井湾（琵琶湖）再生プロジェクトなど）

- ・ 都市・農山漁村交流圏の拡大

➡（事例：農山村を対象とした空き地等現地見学ツアーなど）

○安全・安心な社会の形成 （広域医療P、広域防災・危機管理P）

- ・ 救急医療30分圏域の実現

➡（事例：関西における広域的ドクターヘリ運航体制の構築など）

- ・ 危機管理体制の確立

➡（事例：広域連携による防災訓練の実施、地先の安全度マップの公表など）

1. 文化首都圏プロジェクト

❖「本物」を育て、開花させ、日本文化の中心となる関西へ

「はなやか関西～文化首都年～」の取組や古典の日推進事業など、関西の大きな特徴である歴史・文化を活かして地域の活性化を目指す様々な取組が行われた。

「はなやか関西～文化首都年～」に関する取組

- ・財団法人徳島県文化振興財団ではコア事業として、第15回 阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバル(平成24年9月29日)、全国人形芝居フェスティバル(平成24年10月20～21日)を実施。



全国人形芝居フェスティバル
提供：近畿地方整備局

古典の日(11月1日)推進事業

- ・「古典の日に関する法律」が、平成24年9月5日に公布及び施行され、「古典の日」の定着を図るため、平成24年11月1日に京都市で「古典の日推進フォーラム2012」を開催。



古典の日推進フォーラム2012
提供：京都府

歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

- ・大阪府の代表的な歴史的街道沿道である「枚方宿地区」「山中宿地区」を地区の特徴を活かした景観誘導を推進する区域として指定。
- ・京都市、大阪市、豊中市、藤井寺市、富田林市、文化遺産の所有者・保護団体等においても、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進。

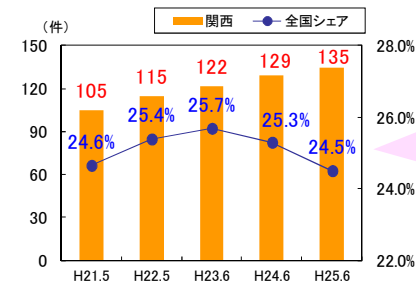


枚方宿地区(枚方市)(京街道)



山中宿地区(阪南市)(紀州街道)
提供：大阪府

地域ブランド商標登録数



地域ブランド商標登録数はこの1年で6件増加し、平成25年6月実績で135件、全国シェア約25%

データ出典：
都道府県別地域団体商標出願一覧：特許庁

その他の「文化首都圏」の形成に向けた取組



パネル展示
(関西における人形浄瑠璃の魅力発信)
提供：人形浄瑠璃街道連絡協議会



UNWTOアジア太平洋センター
移転記念講演会
提供：奈良県



「吉野・高野・熊野の国」
観光PRイベント
提供：奈良県



日本料理文化博覧会
日本の食文化展示会
提供：京都府



消防訓練実施状況
(第59回文化財防火デー)
提供：大阪府

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

❖いきいきした関西の魅力を世界へ

世界遺産熊野古道ウォーキングナビの取組や大阪ミュージアム構想推進事業の取組など、関西の特徴である歴史と文化を活かした様々な観光振興の取組が行われた。

世界遺産熊野古道ウォーキングナビの取組

- ・世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のウォーキングを案内するシステム「世界遺産熊野古道ウォーキングナビ」を開発し、平成24年8月から運用を開始。



世界遺産 熊野古道ウォーキングナビ
WEBサイト

提供：和歌山県

大阪ミュージアム構想推進事業の取組

- ・まち全体をミュージアムに見立て、大阪のまちの魅力を内外に発信。
- ・民間事業者とタイアップし、大阪府内及び関西各地で開催されるイルミネーションを対象にイルミネーションフォトコンテストを開催。



デカっぴビルミネーション大作戦

提供：大阪府

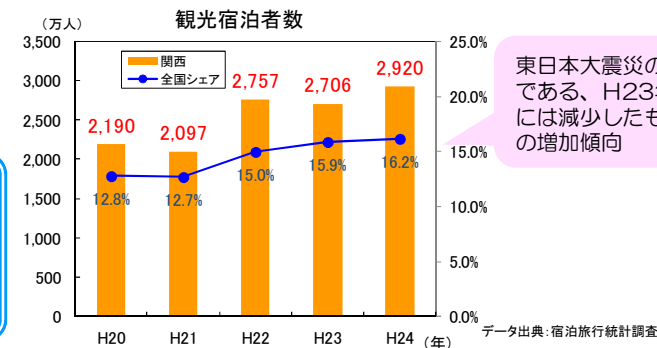
山陰海岸ジオパークの取組

- ・スタンプラリー形式で巡る「山陰海岸ジオパーク110kmウォーク」を開催し、15の大会に延べ1,590人が参加。
- ・山陰海岸ジオパークエリア内を横断する特別列車を平成24年10月20日に初めて運行し、姫路、神戸発着のツアー客85名が乗車。



山陰海岸ジオパーク110kmウォークin因幡・但馬

提供：鳥取県



東日本大震災の年である、H23年には減少したものの増加傾向

その他の観光の魅力向上を図る取組



びわ湖一周ロングライド2013
提供：(公社)びわこびわ湖ビューロー



光と灯りの街めぐり車内ポスター
提供：近畿運輸局



関西観光展
(平成24年12月1日～2日、鹿児島中央駅)
提供：近畿運輸局



ならまちでの訪日外国人旅行者の
受入環境点検風景
提供：近畿運輸局



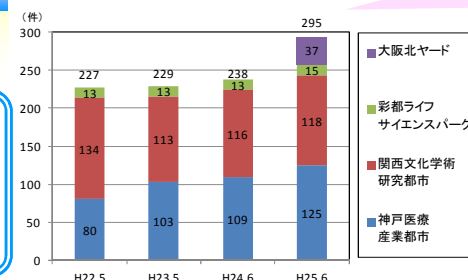
「関西ブランド」を領事館等に紹介する
第12回関西ツアー
提供：近畿経済産業局

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

❖ 世界に誇る英知の集積を目指して

スーパーコンピュータ「京」の開発・利用推進や、神戸医療産業都市への医療関連企業・団体の集積など、関西が有する産業集積と最先端の技術力を活かした様々な取組が行われた。

神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、大阪北ヤードにおける立地企業数



大阪北ヤードの開業や神戸医療産業都市での立地企業の増加に伴い、前年度に比べ平成25年6月時点の実績は57件増加

データ出典：
各都市の関連Webページ等

スーパーコンピュータ「京」の開発・利用推進

- 世界最高水準のスーパーコンピュータシステムである「京」は、平成24年6月に完成し、9月に共用。
- 平成24年11月には、「京」の利用による成果が、ゴードン・ベル賞を2年連続受賞し、HPCチャレンジ賞においても4部門中3部門で第1位を獲得。



「京」の計算機本体

提供：神戸市

神戸医療産業都市への医療関連企業・団体の集積

- 神戸医療産業都市(神戸市ポートアイランド)では、先端医療センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、神戸臨床研究情報センター等の中核施設が整備され、これら施設を核にして、233社・団体(平成25年3月末現在)の医療関連企業・団体が集積し、iPS細胞を始めとする再生医療の研究など世界最先端の研究の実施。



神戸医療産業都市から神戸空港をのぞむ

提供：神戸市

その他の次世代産業の創造に向けた取組



SPring-8及び
X線自由電子レーザー「SACLA」
提供：(独)理化学研究所



大学シーズ発表会開催の様子
(京都発未来創造型産業創出連携拠点)
提供：京都市



台湾で関係者と打ち合わせ
(次世代電子・エネルギー技術産業の創出)
提供：近畿経済産業局



和歌山県で開催した外部向け研究会
(公設試験研究機関の連携)
提供：関西広域連合



「京」と隣接する計算科学センタービル(1,2Fに高度計算科学研究支援センター、3~7Fには兵庫県立大学が入居)
提供：神戸市

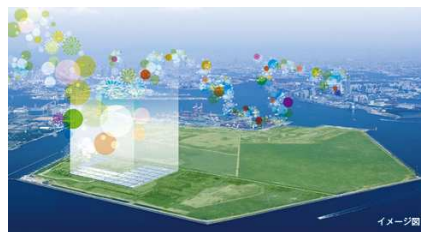
4. 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

❖世界をリードする「グリーンベイ・大阪湾」の実現へ

「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組や堺臨海部における海辺づくりなど、臨海部の特性を活かした様々な取組が行われた。

「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組

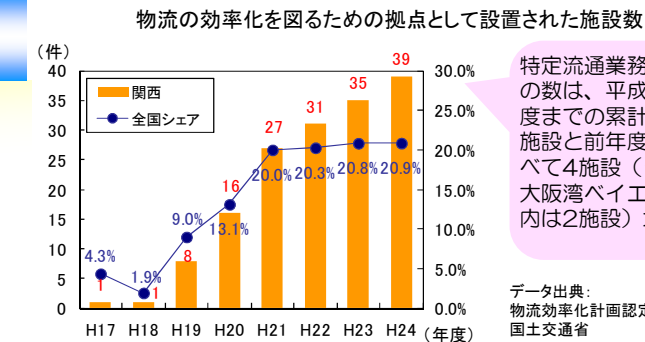
- ・大阪市では、夢洲1区の廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置する事業「大阪ひかりの森」プロジェクトが本格的に始動し、平成24年7月より参加企業の募集を開始。
- ・咲洲コスモスクエア海浜緑地計画地の一部を太陽光発電事業に利用することを条件に、民間事業者に貸付を行う太陽光発電事業について平成24年12月に契約を締結。



大阪ひかりの森イメージ図（夢洲1区）
提供：大阪ひかりの森プロジェクト事務局

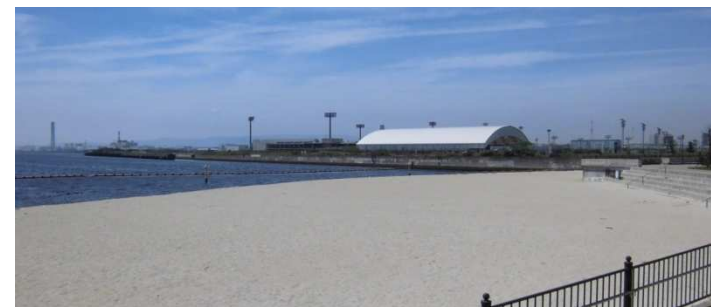


咲洲コスモスクエア地区の
太陽光発電事業用地
提供：大阪市



堺臨海部における海辺づくり

- ・堺2区北泊地において、延長約160m、幅約30～40mの砂浜を整備し、平成25年4月5日に市民が海と触れ合える場としてオープン。
- ・生物観察や環境学習など環境教育の場として有効に利用。



堺浜自然再生ふれあいビーチ
提供：堺市

その他の大阪湾バイエリア再生に向けた取組



堺市臨海部の堺第7-3区共生の森での
植樹活動状況
提供：大阪府



堺市臨海部の堺第7-3区共生の森での
野鳥観察会の様子
提供：堺市



RUSH BALL2012開催状況
（フェニックス計画に基づく用地有効活用取組）
提供：大阪府



堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター
（J-GREEN堺）
（スポーツ交流拠点の形成）
提供：堺市



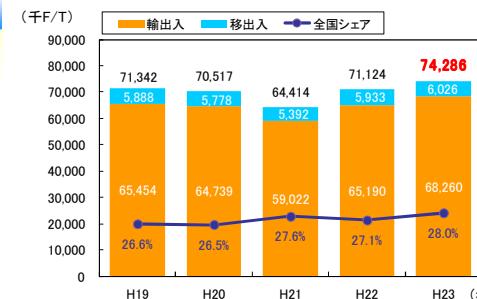
第1回瀬戸内みなとオアシス連絡会議状況
提供：近畿地方整備局

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

❖つながる広がる関西の物流ネットワーク

阪神港において全国初の特例港湾運営会社への指定、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合、舞鶴港でのロシア向けコンテナ輸送トライアルなど、関西の国際競争力強化のための様々な取組が行われた。

国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量



平成23年の実績で74,286千フレートトンと、前年に比べて約4%増加

データ出典：港湾統計；国土交通省
注：全国シェアは全国の国際戦略港湾・国際拠点港湾におけるシェア

港湾機能の強化 「特例港湾運営会社」に初めて指定

- ・阪神港の大阪港埠頭株式会社、神戸港埠頭株式会社は、平成24年10月に、港湾法に基づく特例港湾運営会社に全国で初めて指定。これにより、今後①行政財産の貸付、②無利子貸付制度の拡充、③税制優遇措置のメリットを得られるようになった。



特例港湾運営会社が運営を行う範囲

提供：近畿地方整備局

平成27年までに両社が経営統合

空港機能の強化 「関西国際空港と大阪国際空港の経営統合」

- ・関西国際空港と大阪国際空港の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることを目的とし、新関西国際空港株式会社により、両空港の経営統合が行われた（平成24年7月1日）。



関西国際空港・大阪国際空港経営統合記念式典
提供：新関西国際空港株式会社

日本海側拠点港「舞鶴港」の機能強化(コンテナ)

- ・現在休止している京都舞鶴港～ロシアナホトカ港間コンテナ航路の再開を目指し、平成24年6月からトライアル事業を開始し、平成24年度内に6回実施。



ロシア向けコンテナ輸送トライアル
提供：京都府

その他の広域物流ネットワークの向上を図る取組



阪神港セミナー 2012 in Tokyo
提供：神戸市



日韓経済交流セミナー
提供：京都府



第3回シートレード・オール・アジア・クルーズ・コンベンションへの参加
提供：京都府

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

❖環境トップランナー・関西を目指して

大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置、電気自動車を始めとする次世代環境対応車の普及に向けた環境整備など、関西において先進的な低炭素社会を構築するための様々な取組が行われた。

大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置等

- ・コスモパーク加太（和歌山市）に、企業用地に活用不能な斜面を活用した、メガソーラー（出力約2MW）1基を誘致し、平成24年9月に運転を開始。
- ・京都市水垂埋立処分地においても、メガソーラー（出力2.1MW）を合計2基を誘致し、平成24年7月及び9月にそれぞれ運転を開始。
- ・堺市では、平成24年12月以降、堺太陽光発電所普及啓発動画の配信や、平成25年1月に、堺太陽光発電所のパネルと模型の展示、関連パンフレットの配布、紹介DVDの放映等を実施。

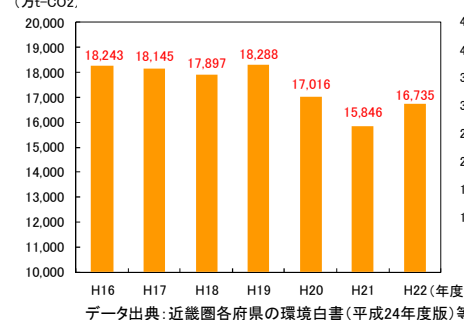


活用不能な法面を利用したコスモパーク加太太陽光発電所
提供：和歌山県

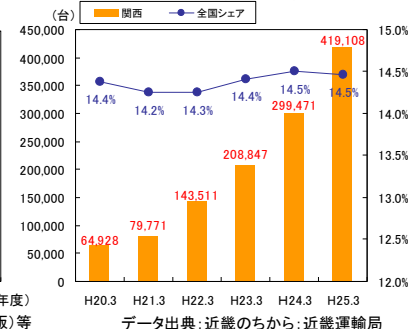


京都市水垂埋立処分地における大規模太陽光発電所
提供：京都市

近畿圏の温室効果ガスの排出量



エコカー普及台数



電気自動車を始めとする次世代環境対応車の普及に向けた環境整備

- ・近畿圏の各府県において、EVの急速充電器の整備が進捗（兵庫県66基、大阪府60基、岡山県48基、京都府39基、鳥取県33基、三重県23基、岐阜県21基、滋賀県18基、福井県18基、和歌山県16基、奈良県7基（平成25年3月末現在））
- ・関西広域連合において、充電マップの情報更新、充電インフラネットワークの拡大・課題検討、観光連携（EV等写真コンテスト計2回）を実施。



急速充電器の整備
提供：神戸市



第2回EV・PHV写真コンテスト
最優秀賞受賞作品
提供：関西広域連合

その他のCO₂削減と資源循環に向けた取組



京都サンガF.C. カーボン・オフセットマッチのセレモニーの様子
提供：京都市



関西広域カーボン・クレジット
社会実験で作成したラベル
提供：関西広域連合



グリーン物流セミナーの風景
提供：近畿運輸局



平成24年4月から運用を開始した
堺東駅南口サイクルポート
提供：堺市



使用体験のリユースカップの回収を周知する
場内電光掲示板（3R推進近畿ブロック大会）
提供：近畿地方環境事務所

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

❖ 取り戻す清流・みんなで守る緑

琵琶湖の水環境再生の取組や各地での森づくり・緑化の取組など、水と緑のつながりを圏域全体で構築するための様々な取組が行われた。

琵琶湖の水環境の再生

- ・「米原市ビワマス倶楽部」の会議を平成24年度は8回開催し、遡上不可能な河川構造物に簡易魚道の設置やビワマスふ化実験を実施。
- ・琵琶湖の中で最も汚濁の進んだ水域である赤野井湾の環境改善を目的とした「赤野井湾再生プロジェクト」が平成24年8月に発足し、水質調査、清掃活動、水生外来植物であるオオバナミズキンバイの駆除作業などを実施。



魚道を遡上するビワマス
(米原市天野川)



息長小学校(米原市) ビワマスふ化実験
提供: 米原市

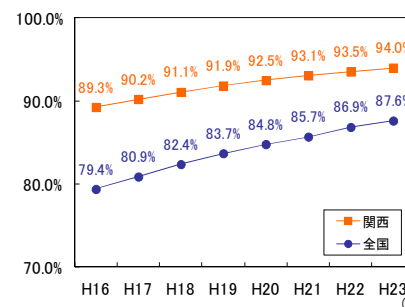


水質調査
(琵琶湖・赤野井湾)



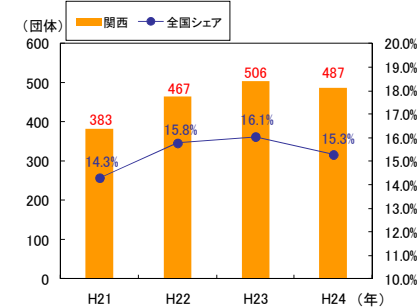
オオバナミズキンバイ駆除作業
(琵琶湖・赤野井湾)
提供: 守山市

汚水処理人口普及率



データ出典: 汚水処理人口普及状況: 農林水産省、国土交通省、環境省

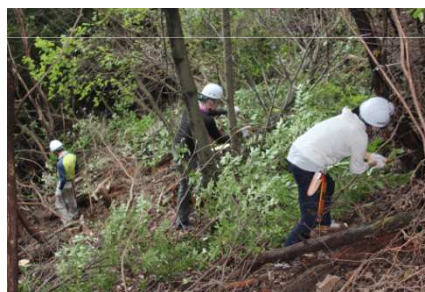
森林ボランティア団体数



データ出典: 森林(もり)づくり活動についてのアンケート: 林野庁

「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生

- ・京都府では、京都の森林を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」として38の企業の社員等が森林保全活動。
- ・大阪府では、「大阪府アドプトフォレスト制度」により、森林所有者・地域との協働により森づくりを実施。
- ・神戸市では、体験学習による森林環境教育「こうべ森の小学校」を実施。
- ・兵庫県では、都市の環境の改善や防災性の向上を目的に「県民まちなみ緑化事業」を実施。



社員ボランティアによる森づくり活動
「京都モデルフォレスト運動」
提供: 京都府



八尾市黒谷での植樹活動
「大阪府アドプトフォレスト制度」
提供: 大阪府



行事の様子(小学校コース)
「こうべ森の小学校」 提供: 神戸市



生徒達による校庭の芝生化作業
提供: 兵庫県

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

❖ 人が賑わい活気に溢れた街、元気な関西へ

「水都大阪」等に関する取組や「デザイン都市・神戸」の推進など、都市における賑わいの創出に向けた様々な取組が行われた。

「水都大阪」等に関する取組

- ・中之島公園をメイン会場として、地域、活動団体が主役となり、行政や企業等と連携し、「水都大阪フェス2012」を実施。
- ・道頓堀川においては、水辺空間利用にかかる管理運営業務の民間活力導入として道頓堀川遊歩道工事を実施。

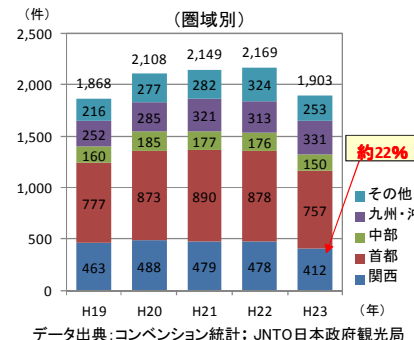


水都大阪フェス2012
会場風景(芝生広場)
提供：大阪市

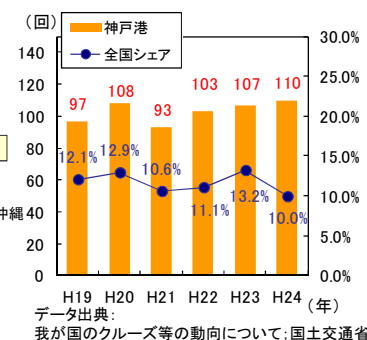


道頓堀川の水辺環境整備(遊歩道)
提供：大阪市

国際コンベンション開催件数



神戸港におけるクルーズ船の寄港回数



「デザイン都市・神戸」の推進

- ・平成24年度には、①「神戸らしい眺望景観50選・10選」の選定、②眺望景観形成のための規制誘導施策(「須磨海浜公園」等での眺望景観形成誘導基準の運用)、神戸らしい眺望景観ビューポイントの整備・情報発信等を実施。
- ・特色あるまちなみ景観の誘導のための①地域・区域等の指定による景観形成、②景観法等に基づく強制力のある規制誘導、③市民主体の景観まちづくりを実施。また、「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる「創造と交流」の拠点「デザイン・クリエイティブセンター神戸」を平成24年8月8日に開設。



須磨海浜公園からの眺望景観規制誘導
提供：神戸市



「デザイン・クリエイティブセンター神戸」全景
提供：神戸市

その他の賑わい機能の確保・強化に向けた取組



世界文化遺産清水寺周辺地区
(松原通)無電柱化事業
提供：京都市



大型クルーズ客船の誘致
提供：神戸市



大津駅西地区開発完成予定図
提供：大津市



築港地区活性化事業施設(天保山)
提供：大阪市



築港赤レンガ倉庫(天保山)
提供：大阪市

9. 農山漁村活性化プロジェクト

❖ 地方が支えるふるさとの魅力発見

各地の都市・農山漁村交流圏の拡大の取組、カワウ被害への対策、農林水産物・食品の海外におけるプロモーションなど、農山漁村の活性化に向けた様々な取組が行われた。

都市・農山漁村交流圏の拡大に向けた取組

- ・京都府では、田舎暮らし希望者を対象に、農山村地域の様子を体感していただき、移住を具体的に検討していただくことを目的とし、「農山村を対象とした、空き家等現地見学ツアー」を実施。
- ・米原市では、地域団体等が行う田舎暮らし体験や交流事業の推進を目的に、「まいばらグリーン・ツーリズム推進事業」を実施。

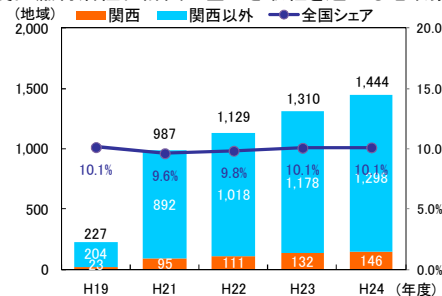


田舎暮らし現地見学ツアー
提供: 京都府



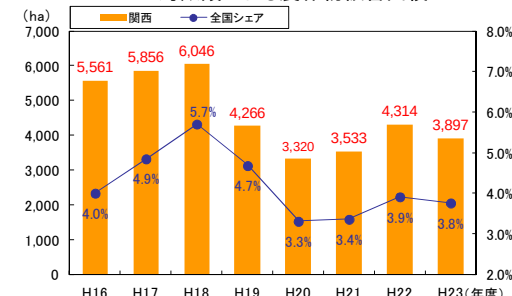
「まいばらグリーン・ツーリズム推進事業」
かきもちづくり体験
提供: 米原市

農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数



データ出典: 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について; 農林水産省

鳥獣類による農作物被害面積



データ出典: 全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について; 農林水産省

広域連携等を通じた農山漁村資源の活用

- ・府県の境界を越えて移動し被害を及ぼすカワウについて、「中部近畿カワウ広域協議会」や「関西広域連合」で検討を行い、被害を総合的かつ効率的に減らす目的で「関西地域カワウ広域保護管理計画」を策定。また、滋賀県では、銃器による捕獲などの被害対策を実施。
- ・滋賀県農畜水産物輸出促進実行委員会、滋賀県では、香港において、「滋賀県産農畜水産物のプロモーション(テスト販売など)」を実施。



河川に群れで飛来するカワウ
提供: 関西広域連合



テスト販売
(知事による海外現地百貨店での店頭PR)
提供: 滋賀県

その他の農山漁村活性化を図る取組



ふるさとむらでの活動
提供: 兵庫県



フランス SIAL
国際食品見本市出展
提供: 和歌山県



タイ国に到着した柿を検品する生産者団体役員(「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取組)
提供: 奈良県



地域医療支援センター(彦根市立病院の敷地内)完成イメージ
提供: 彦根市



耕作放棄地再生作業
提供: 近畿農政局

10. 広域医療プロジェクト

❖ 府県を越えた安心の連携

関西における広域的ドクターヘリ運航体制の構築や世界初のBNCTの治験開始など、圏域内の人々が快適で豊かに安心して暮らせる健康社会の実現に向けた様々な取組が行われた。

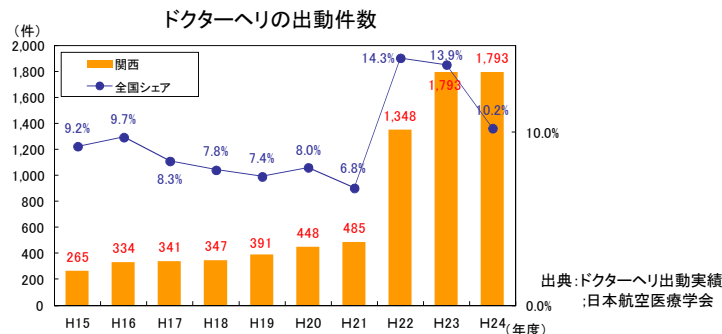
関西における広域的ドクターヘリ運航体制の構築

- ・関西広域連合では広域的ドクターヘリの設置・運航や広域救急医療連携の在り方を定める「関西広域救急医療連携計画」を平成24年3月に策定し、計画の推進に係る検討開始。
- ・徳島県ドクターヘリが徳島県立中央病院を基地病院に、淡路島及び和歌山県の一部も対象として運航を平成24年10月9日より開始し、平成25年4月に関西広域連合へ事業移管。



徳島県ドクターヘリ

提供：徳島県



安全・安心な健康社会の実現に向けた取組

- ・「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現を推進するため、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）研究会を設置。平成24年10月には世界初のBNCTの治験が開始された。さらには、11月に熊取町において「熊取アトムサイエンスパーク構想講演会 BNCTの夜明け」を開催。
- ・神戸市では、人々が快適で豊かに暮らせる安全・安心な健康社会の実現に向け、「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」の実施や、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備を実施。



熊取アトムサイエンスパーク構想講演会
BNCTの夜明け

提供：大阪府



平成24年度こうべ健康ウォークの模様

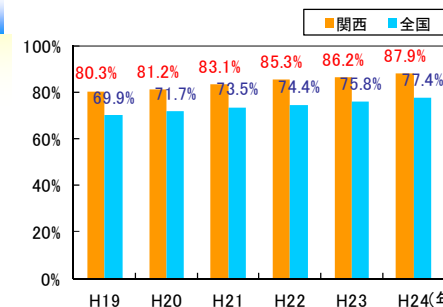
提供：神戸市

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

❖もしもの時こそ頼れる安心、関西の広域防災・危機管理

基幹的広域防災拠点において、関係21機関の連携による初めての震災総合防災訓練の実施や地先の安全度マップの公表など、圏域の安全・安心を確保するための様々な取組が行われた。

自主防災組織活動カバー率



自主防災組織
活動カバー率
87.9%と全国
の77.4%に対
し約10%も高
く増加

データ出典：
消防白書；消防庁
注：各年4月現在

南海トラフ巨大地震等大規模地震への対応・危機管理体制の確立

・京阪神都市圏において、大規模地震発生時等の応急災害対応の核となる堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点で、関係21機関の連携による初めての实働となる震災総合防災訓練を実施。



関係21機関による初めての实働となる
震災総合防災訓練
提供：近畿地方整備局

・「近畿地方の港湾における地震・津波対策検討会議」では、近畿地方の太平洋側から大阪湾、播磨灘にかけての港湾における地震・津波被害の最小化を目指し、平成24年11月に基本方針を策定し、公表した。



第4回 近畿地方の港湾における地震・津波
対策検討会議の開催状況(平成24年9月27日)
提供：近畿地方整備局

・和歌山県では、広域防災拠点(コスモパーク加太)、災害対策本部(和歌山県庁)、想定被災地(海南市下津町塩津地区)の3箇所において同時並行でより実践に即した訓練を実施。



津波災害対応実践訓練
提供：和歌山県

・関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱の実効性を検証するため、構成団体が参加する広域応援訓練(実動・図上)を実施。



平成24年度関西広域応援訓練
(平成25年2月13日)
提供：関西広域連合

その他の広域防災・危機管理に向けた取組



大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会の開催
提供：奈良県



津波緊急避難ビルの指定(海南合同宿舎)
提供：近畿財務局



地先の安全度マップを活用した地域の
ハザードマップを作成
提供：滋賀県



10周年記念国際減災フォーラム
提供：兵庫県

戦略目標の達成状況

本計画に掲げた戦略目標の達成状況は、平成26年度の進捗状況のとりまとめの際に実施するとしていたが、中間年である平成25年度の進捗状況のとりまとめの際に評価を実施する。

平成24年度モニタリング結果を踏まえた今後の方針

平成24年度も引き続き各プロジェクトにおいて様々な取組を実施し、各プロジェクトが推進していることをモニタリングにより確認した。

多くのプロジェクトが成果を上げている一方、全国平均以上に、介護施設が少ない、保育所待機児童数が多いなど、相対的に医療福祉や生活環境分野での課題が大きいことを確認した。また、防災・社会資本整備分野では、紀伊半島等に高規格幹線道路のミッシングリンクが存在するなど、大規模災害時における円滑な避難や救援活動を支える基盤の確保が急務となっている。

有識者ヒアリングでは、「観光」「都市の賑わい」「広域的な社会資本整備」に関する取組を充実すべきであるとの指摘があった。また、圏域住民を対象としたアンケートでは、「官民が連携した観光機能充実」「医療・環境・エネルギーなどの次世代産業創造」「災害に強い製造・物流機能の確保」への期待が大きかった。

こうした課題、国民の期待に適切に対処しつつ、関西が我が国の中核として復興・発展を牽引していくため、関西を取り巻く状況の変化に柔軟に対応しながら、関係機関において連携・協働をより一層強化し、今後も引き続き本計画に基づく取組を着実に推進していく。